

平成18年度武蔵野市財政援助出資団体経営目標評価シート

団体名		財団法人 武蔵野健康開発事業団						
①	指標名	人間ドック・オプション検査実施件数			目標値	2,100件	実績値	2,044件
	過去の実績 (単位: 件)	平成15年度	平成16年度	平成17年度	達成率	97.3%	達成状況	未実施・ 未達成 達成
	取組内容	※18年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①人間ドック受診申込時、事前資料送付時にオプション検査実施の周知及び受診の勧奨を行うことを徹底し実施した。また、人間ドックの前年度受診者に対して、毎月受診勧奨はがきを送付する際にはオプション検査も実施中であることを伝えた。 ②18年度から実施している市民講演会の際に、パンフレットを配布しPRに努めた。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ○目標値には達しなかったが、前年度より147名、7.7%の増加であった。未達成の要因は、18年度中に実施予定であった人間ドック受診者枠の拡大、オプション検査項目の追加が、技術職員退職等により実施できなかったことなどである。 ○今後の取り組みであるが、オプション検査は平成14年度開始以来、11%強の伸び率で推移してきたが、人間ドックの定員枠(年間1800人程度)があるなかで、オプション利用者の自然増も限界があると思われるので、PRの強化とともに19年度中にも定員枠の拡大を検討する。						
二次評価	●人間ドック・オプション検査については、毎年大幅に実施件数を伸ばしてきている。18年度は、検査項目の拡大等により当初高い目標を設定したが、技術職員(放射線技師及び臨床検査技師)の退職等に伴い、検査体制が整わなかったため、目標を達成できなかった。 ●人間ドックには1日18人という定員の枠がある中で、毎年、オプション検査の実施件数を伸ばすよう努力し、市民へのきめ細かな対応を行っており、評価できる。 ●人間ドック事業の位置付けを明確にすることが必要である。							
②	指標名	自主事業収入(収益事業)			目標値	81,300千円	実績値	77,077千円
	過去の実績 (単位: 千円)	平成15年度	平成16年度	平成17年度	達成率	94.8%	達成状況	未実施・ 未達成 達成
	取組内容	※18年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ① 人間ドック・オプション検査では、利用者に対してはがきによる勧奨を行った。 ② 事業所の職域健診では、市内の事業所従業員を対象に行った市民講演会の際に、人間ドックとあわせて職域健診事業のPRを行った。 ③ 医師会会員からの依頼検査では、医師会の新規会員に対し、依頼検査の案内を行った。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ○目標額(17年度実績より165万円増)より420万円少なく、達成率94.8%であった。未達成の要因であるが、人間ドック、職域健診では140万円増加し、ほぼ目標を達成したが、依頼検査に関して、保険点数の減額改定及び検査料の高いCT検査が163件減少したことなどで目標を下回った。 ○今後の方針であるが、人間ドック、職域健診は、これまでどおりPR等を強化し利用者の拡大に努める。依頼検査は医療機関の機器の整備状況等によるところが大きく、内部努力が難しいところであるが、受付時間の拡大等利便性の確保を検討する。						
二次評価	●自主事業収入については、人間ドックオプション検査に力を入れることにより、毎年増加させてきたが、18年度には診療機関からの依頼検査の減少等により、前年度を下回り、当初の目標を達成できなかった。 ●収益事業のあり方については、公益法人制度改革の関係もあるため、市と十分に協議をしていく必要がある。							
③	指標名	市からの派遣職員の縮減			目標値	2名縮減	実績値	1名縮減
	過去の実績 (単位: 人) 各年3月31日現在	平成15年度	平成16年度	平成17年度	達成率	50.0%	達成状況	未実施・ 未達成 達成
	取組内容	※18年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 派遣職員看護師1名(係長)、事務職1名(課長補佐)の派遣期間が3月31日で終了するため、新たな派遣は行わない方針とした。取り組みとしては、 ①看護師については、事業団で採用試験を実施した。 ②事務職については、18年度中に固有職員を係長に昇任させ、派遣職員の縮減への準備を行った。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ○健康診査係の看護職に関しては、19年度は市からの派遣を受けず、事業団で採用した固有職員で対応した。 ○総務係の1名は未達成となったが、平成20年度から新たに実施する特定保健指導を受託する方針となり、その準備対応として職員が必要となったためである。 ○今後の方針であるが、事務職については、新たな業務状況の推移をみて、検討を行うこととしたい。						
二次評価	●市からの派遣職員の数2名減らす目標を設定していたが、看護師1名の派遣を解消し、固有職員化したものの、事務職については、平成20年度に予定されている新規事業の準備があり、派遣の解消には至らず、当初の目標を達成できなかった。 ●公益法人制度改革に当たっては、それぞれの団体のあり方をしっかりと検討するとともに、市との役割分担についても再度整理していく必要がある。 ●事業の見直しにより指標も可変なことに注意すること。							